

活用企業は 31.3%、 効果実感は高い一方で、 正確性や運用ルールに課題

文章校正や情報収集を中心に利用は進むも、
格差拡大や検証負担への懸念も

東海 4 県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

稲熊浩明（調査担当）
帝国データバンク
名古屋支店情報部
052-561-4846（直通）

発表日

2026/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

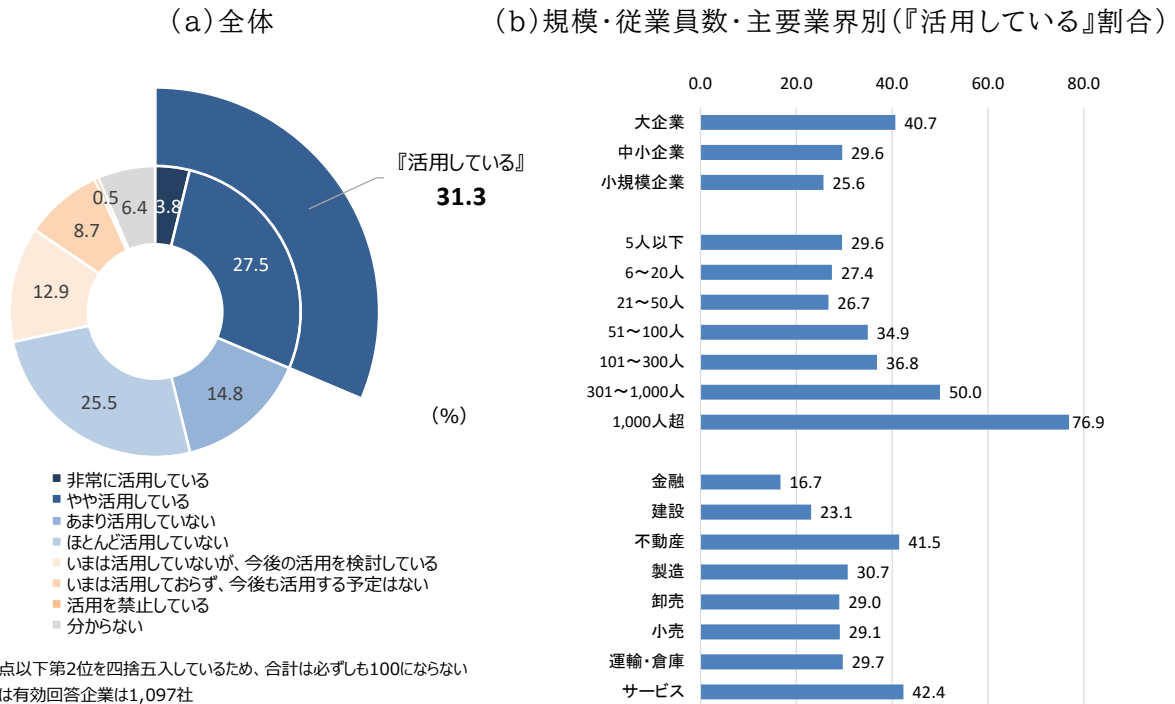
生成 AI を業務で『活用している』東海 4 県企業は 31.3%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 85.8%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「データの集計・分析」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 59.6%で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 25.9%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 49.3%で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「生成 AI を活用すべき業務の範囲」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

- ※ 帝国データバンク名古屋支店は東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）の企業に対し、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。（インターネット調査）
- ※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は東海 4 県の 2486 社で、有効回答企業数は 1097 社（回答率 44.1%）。全国は 2 万 3349 社で、有効回答企業数は 1 万 312 社（回答率 44.2%）

生成 AI を企業の 31.3%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）東海 4 県企業は、全体の 31.3%（全国は 34.5%）だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 3.8%、「やや活用している」が 27.5%。なお、県別では愛知が 34.6%、岐阜が 23.0%、三重が 26.5%、静岡が 31.2%。一方で、「あまり活用していない」は 14.8%、「ほとんど活用していない」は 25.5%であり、低活用層もなお約 4 割にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 12.9%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」企業は 0.5%にとどまった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表 1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・主要業界別～



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が 40.7%であるのに対し、中小企業は 29.6%、小規模企業は 25.6%であった（図表 1-b）。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「1000 人超」では 76.9%、「301～1000 人」でも 50.0%と高い水準にある一方で、従業員が少ない企業では低位にとどまった。

主要業界別では『サービス』が 42.4%で最も高く、『不動産』（41.5%）、『製造』（30.7%）が続いた。

企業からは、活用を前向きに捉えた「迅速かつ的確に回答するので、大いに活用していくつもりである」（その他サービス）という声がある一方で、「情報の正確性を確認することは必須。必要な情報にたどり着けない場合もあるので、万能ではない。その部分も飲み込んだうえで活用する必要がある」（専門サービス）といった慎重な意見も聞かれた。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が 45.3%でトップ

生成 AI を業務で活用している企業 344 社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(45.3%)であった。次いで、「情報収集」(20.6%)、「データの集計・分析」(10.8%)が続いた。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表 2)。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・主要業界別～

	全体	規模別			主要業界別								
		大企業	中小企業	小規模企業	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス	
文章の作成・要約・校正	45.3	43.1	46.0	43.8	0.0	66.7	52.9	43.4	45.3	40.0	57.9	37.2	
情報収集	20.6	23.6	19.9	20.2	0.0	15.2	23.5	27.3	21.9	20.0	10.5	16.3	
データの集計・分析	10.8	11.1	10.7	6.7	0.0	9.1	0.0	9.1	12.5	16.0	5.3	14.0	
企画立案時のアイデア出し	10.5	8.3	11.0	15.7	0.0	6.1	11.8	9.1	9.4	16.0	0.0	15.1	
コード生成などのプログラミング支援	3.8	4.2	3.7	4.5	0.0	3.0	0.0	1.0	3.1	0.0	0.0	10.5	
新たな作業の手順確認	2.3	2.8	2.2	3.4	0.0	0.0	11.8	2.0	1.6	0.0	5.3	2.3	
経理・経費計算などの事務の代行	1.7	1.4	1.8	3.4	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	4.0	10.5	0.0	
翻訳・外国語の文章の作成	1.5	1.4	1.5	1.1	0.0	0.0	0.0	3.0	1.6	0.0	0.0	1.2	
社内向けヘルプデスク	1.2	2.8	0.7	0.0	100.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.3	
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	0.6	1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	4.0	0.0	0.0	
その他	1.7	0.0	1.8	1.1	0.0	0.0	0.0	1.0	3.1	0.0	5.3	1.2	

注1：母数は、生成AIを『活用している』企業344社

注2：不回答があるため、合計が100にならない場合がある

業務への効果は 85.8%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(25.9%)と「やや効果が出ている」(59.9%)を合わせた『効果あり』は 85.8%に達した。「どちらともいえない」は 11.3%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」をあわせて 0.6%にとどまる。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。

規模別では、小規模企業の 30.3%が「大いに効果が出ている」と回答しており、全体の 25.9%を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。主要業界別では、『建設』『不動産』『小売』などでも『効果あり』は高水準にあり、全般に高い評価が並ぶ。生成 AI の活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/不回答	(N)
全体	85.8	25.9	59.9	11.3	0.6	0.6	0.0	2.3	(344)
大企業	91.7	27.8	63.9	5.6	1.4	1.4	0.0	1.4	(72)
中小企業	84.2	25.4	58.8	12.9	0.4	0.4	0.0	2.6	(272)
小規模企業	89.9	30.3	59.6	9.0	0.0	0.0	0.0	1.1	(89)
金融	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
建設	93.9	18.2	75.8	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(33)
不動産	94.1	35.3	58.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	(17)
製造	79.8	27.3	52.5	19.2	1.0	1.0	0.0	0.0	(99)
卸売	85.9	21.9	64.1	9.4	0.0	0.0	0.0	4.7	(64)
小売	92.0	24.0	68.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(25)
運輸・倉庫	78.9	36.8	42.1	5.3	0.0	0.0	0.0	15.8	(19)
サービス	88.4	26.7	61.6	8.1	1.2	1.2	0.0	2.3	(86)

注：母数は、『生成AIを『活用している』企業344社

企業からは、「業務で利用できる場所ではどんどん利用していきたいと考えている。若い社員たちは、かなり興味を示して業務の効率アップを図っており、人手不足にも大きく寄与できると考えている」（機械製造）、「いろいろな活用範囲が広く社内でもその優先順位に困っている。今のところ契約書類の整理と管理、従業員の勤怠に関する管理業務に AI を使い始めている。次に社内データの一元化、および現場の作業手順などの管理に使う計画」（電気機械製造）といった声が寄せられた。

企業の約 6 割が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を 2 割強が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 59.6%で最も多かった（複数回答、以下同）。直接的なトラブルとしては、「基礎的な業務を AI が担うようになり、若手が育たなくなった」2.6%、「自社のデータが勝手に外部の AI の学習に使われた」1.7%など、相対的に低い水準であった。（図表 4）。

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の 25.9%であった。大企業では 38.9%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」4.7%といった懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、トラブルとしてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

図表 4 悪影響・トラブル(複数回答、上位 6 項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	59.6	48.6	62.5	58.4
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	25.9	38.9	22.4	22.5
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	5.8	6.9	5.5	6.7
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	4.7	5.6	4.4	6.7
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	2.6	0.0	3.3	5.6
自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた	1.7	0.0	2.2	3.4

注：母数は、生成AIを『活用している』企業344社

懸念・課題は情報の正確性が約 5 割

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(49.3%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(42.7%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(42.2%)、「情報漏洩のリスク」(32.4%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(26.2%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「情報の正確性」や「専門人材・ノウハウ不足」が相対的に高く、情報管理や統治に対する意識が強い。他方、小規模企業では「情報の正確性」に加え、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」が相対的に高くなっている。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	49.3	51.4	48.9	47.6
専門人材・ノウハウ不足	42.7	49.2	41.4	34.6
生成AIを活用すべき業務の範囲	42.2	42.9	42.1	34.6
情報漏洩のリスク	32.4	37.3	31.4	28.2
トラブル時の責任所在などのルール整備	26.2	32.2	25.0	25.9
著作権・プライバシー保護など法的規制	15.5	15.8	15.4	19.0
システム導入への資金不足	11.6	9.6	12.0	15.9
懸念や課題はない	3.1	1.7	3.4	4.6
その他	1.6	0.6	1.8	2.0

注：母数は、有効回答企業1097社